

四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

○ A T アグリオ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	OATアグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 明平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（事業推進部、経理部管掌） 加藤 修治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役（事業推進部、経理部管掌） 加藤 修治
【縦覧に供する場所】	OATアグリオ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目18番11号） OATアグリオ株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	7,736	7,833	11,405
経常利益 (百万円)	1,343	1,602	652
四半期(当期)純利益 (百万円)	870	978	348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	859	1,000	445
純資産額 (百万円)	4,331	4,729	3,852
総資産額 (百万円)	12,268	11,811	9,675
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	161.61	181.95	64.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	150.32	173.76	61.11
自己資本比率 (%)	34.2	38.9	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△245	△477	665
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△231	△173	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	773	518	△684
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,909	1,094	1,183

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.87	29.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第5期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第5期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- また、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第5期の期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であったOATステビア株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社インプラントイノベーションズの株式を取得し、新たに関連会社となりましたが、重要性が乏しいことから、持分法の適用範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による円安と株高を背景に、企業収益と雇用環境の改善が進んだこと、設備投資が堅調なことから、総じて緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら一方では、円安による物価高の影響やアメリカの金融緩和と政策の転換による世界経済への影響などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、国内農薬事業を中心に需要の最盛期に当たり、売上高及び営業利益等が下半期と比較して多額となる傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、国内外において、各製品の販売拡大のため積極的な営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は78億33百万円（前年同四半期比97百万円増加、同1.3%増）、営業利益は16億3百万円（前年同四半期比2億12百万円増加、同15.3%増）、経常利益は16億2百万円（前年同四半期比2億58百万円増加、同19.3%増）、四半期純利益は9億78百万円（前年同四半期比1億8百万円増加、同12.5%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野では、国内市場においては一部製品の農薬登録内容変更などの影響により前年を下回りましたが、海外向け農薬原体販売が殺ダニ剤「ダニサラバ」（シフルメトフェン剤）を中心に伸長したこと、為替が円安基調で推移したことなどから、農薬分野全体の売上高は64億96百万円（前年同四半期比1億36百万円増加、同2.1%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、昨年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動などから国内を中心に出荷が減少し、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は13億37百万円（前年同四半期比38百万円減少、同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は118億11百万円で、前連結会計年度末に比べ21億35百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加23億10百万円によるものであります。

負債につきましては70億82百万円で、前連結会計年度末に比べ12億59百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加7億83百万円、未払法人税等の増加5億22百万円によるものであります。

純資産は47億29百万円で、前連結会計年度末に比べ8億76百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加8億54百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は10億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億77百万円の支出（前年同四半期は2億45百万円の支出）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益15億36百万円、仕入債務の増加2億16百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加23億4百万円、法人税等の支払額75百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億73百万円の支出（前年同四半期は2億31百万円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出1億10百万円、関係会社株式の取得による支出1億50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円の収入（前年同四半期は7億73百万円の収入）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加8億15百万円等によるものであります。また、主な支出要因は長期借入金の返済による支出1億43百万円、配当金の支払額1億47百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成27年5月11日の取締役会決議により、平成27年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,000,000株増加し、10,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,768,000	5,536,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,768,000	5,536,000	—	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	2,768,000	—	461	—	504

(注) 平成27年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が2,768,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エムシーピースリー投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	674,700	24.38
OATアグリオ社員持株会	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	163,500	5.91
大塚化学株式会社	大阪府中央区大手通三丁目2番27号	129,000	4.66
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	116,000	4.19
丸善薬品産業株式会社	大阪府中央区道修町二丁目4番7号	116,000	4.19
株式会社グローバルジャパン	広島県尾道市浦崎町大平木1349番地	116,000	4.19
CDIB & Partners Investment Holding Pte. Ltd (常任代理人三田証券株式会社)	8 Wilkie Road #03-01 Wilkie Edge Singapore 228095 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	116,000	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	87,500	3.16
株式会社エス・ディー・エスバイオテック	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号	77,100	2.79
ハイケム株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	70,700	2.55
計	—	1,666,500	60.21

(注) 上記のほか自己株式が78,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 78,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,689,600	26,896	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	2,768,000	—	—
総株主の議決権	—	26,896	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	78,000	—	78,000	2.82
計	—	78,000	—	78,000	2.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442	1,272
受取手形及び売掛金	2,401	4,712
商品及び製品	2,024	2,080
仕掛品	386	339
原材料	364	365
その他	377	489
貸倒引当金	△15	△29
流動資産合計	6,983	9,230
固定資産		
有形固定資産	1,559	1,521
無形固定資産		
のれん	334	247
その他	128	113
無形固定資産合計	462	360
投資その他の資産		
その他	713	742
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	669	698
固定資産合計	2,691	2,580
資産合計	9,675	11,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	1,928
短期借入金	1,404	2,187
未払法人税等	84	606
返品調整引当金	71	38
売上割戻引当金	51	156
製品返品廃棄損失引当金	33	—
賞与引当金	28	28
その他	654	519
流動負債合計	4,033	5,466
固定負債		
長期借入金	1,130	1,017
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	374	314
その他	272	270
固定負債合計	1,789	1,615
負債合計	5,822	7,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	707	1,561
自己株式	△78	△78
株主資本合計	3,808	4,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	13
為替換算調整勘定	△29	△20
退職給付に係る調整累計額	△65	△61
その他の包括利益累計額合計	△97	△69
新株予約権	3	3
少数株主持分	138	131
純資産合計	3,852	4,729
負債純資産合計	9,675	11,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	※1 7,736	※1 7,833
売上原価	4,448	4,367
売上総利益	3,288	3,466
販売費及び一般管理費	※2 1,897	※2 1,862
営業利益	1,390	1,603
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	2	2
為替差益	—	0
その他	2	0
営業外収益合計	16	13
営業外費用		
支払利息	18	14
為替差損	19	—
株式公開費用	19	—
株式交付費	5	—
営業外費用合計	63	14
経常利益	1,343	1,602
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	66
事務所移転費用	8	—
社名変更費用	1	—
特別損失合計	10	66
税金等調整前四半期純利益	1,333	1,536
法人税、住民税及び事業税	538	591
法人税等調整額	△68	△25
法人税等合計	470	566
少数株主損益調整前四半期純利益	863	970
少数株主損失(△)	△6	△8
四半期純利益	870	978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	863	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	16
為替換算調整勘定	△7	10
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	△3	30
四半期包括利益	859	1,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	1,007
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,333	1,536
減価償却費	63	129
のれん償却額	87	94
減損損失	—	66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	13
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2	△33
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	124	104
製品返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	—	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	18	14
株式公開費用	19	—
株式交付費	5	—
為替差損益(△は益)	4	△3
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,028	△2,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	42	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	225	216
その他	41	△176
小計	△34	△401
利息及び配当金の受取額	23	14
利息の支払額	△18	△14
事務所移転費用の支払	△8	—
法人税等の支払額	△207	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△33	97
有形固定資産の取得による支出	△140	△110
無形固定資産の取得による支出	△17	△6
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	—	△150
貸付金の回収による収入	0	—
敷金の差入による支出	△39	△2
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	815
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△159	△143
リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	△250	—
自己株式の売却による収入	392	—
配当金の支払額	—	△147
株式公開費用の支出	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	△142
現金及び現金同等物の期首残高	1,619	1,183
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,909	※ 1,094

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であったOATステビア株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	22百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
運賃及び荷造費	189百万円	179百万円
従業員給料及び手当	354	328
賞与引当金繰入額	18	16
退職給付費用	35	22
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
研究開発費	427	560
貸倒引当金繰入額	59	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,207百万円	1,272百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	298	177
現金及び現金同等物	1,909	1,094

(株主資本等関係)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月17日 取締役会	普通株式	147	55	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	161円61銭	181円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	870	978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	870	978
普通株式の期中平均株式数(株)	5,621,127	5,380,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	150円32銭	173円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	404,452	253,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成27年5月11日の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2 株式分割の方法

平成27年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,768,000株
今回の分割により増加した株式数	2,768,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,536,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

4 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年6月12日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、（1株当たり情報）に記載しております。

（合弁会社設立の基本合意書の締結）

当社は、中国における肥料及び施肥灌水システムの製造販売を目的に合弁会社を設立することに関して、平成27年7月13日付にて基本合意書を締結することを決定し、同日付で締結を致しました。

1 合弁会社設立の目的

当社は、中国ビジネスをより戦略的に拡大すべきマーケットと位置づけるとともに、高まりつつある安全・安心で高品質な農作物需要に応じていくため、養液栽培用肥料・施肥灌水システム及び栽培技術を組み合わせた「ソリューションビジネス」の展開を目的とする合弁会社を設立することといたしました。

当合弁会社は、当社と舟山秀山環亜経貿有限公司及びハイケム株式会社の三社が出資者となり設立し、中国でのさらなる事業拡大と商権の多様化を目指しております。

2 合弁会社の内容（予定）

① 名称	緑豊（舟山）植物科技有限公司
② 所在地	中華人民共和国浙江省舟山市岱山県秀山郷箬跳村
③ 代表者の役職・氏名	董事長 岡 准慈
④ 事業内容	肥料及び施肥灌水システムの開発・製造・販売、並びに栽培技術のコンサルティング等
⑤ 資本金	350百万円（約1,750万人民元）（注1）
⑥ 設立予定年月	平成27年9月
⑦ 出資比率	OATアグリオ株式会社 60% 舟山秀山環亜経貿有限公司 20% ハイケム株式会社 20%

（注1）1人民元=20円で計算をしております。

3 日程

合弁会社設立に関する取締役会決議	平成27年8月下旬（予定）
合弁会社設立に関する契約締結	平成27年8月下旬（予定）
合弁会社設立	平成27年9月1日（予定）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

OATアグリオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOATアグリオ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OATアグリオ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。